

地震本部情報の保険業界での活用

東京海上日動火災保険 火災・企業新種業務部

東京海上ディール 企業財産本部

2026年8月5日



東京海上日動
東京海上ディール

次の一歩の力になる。

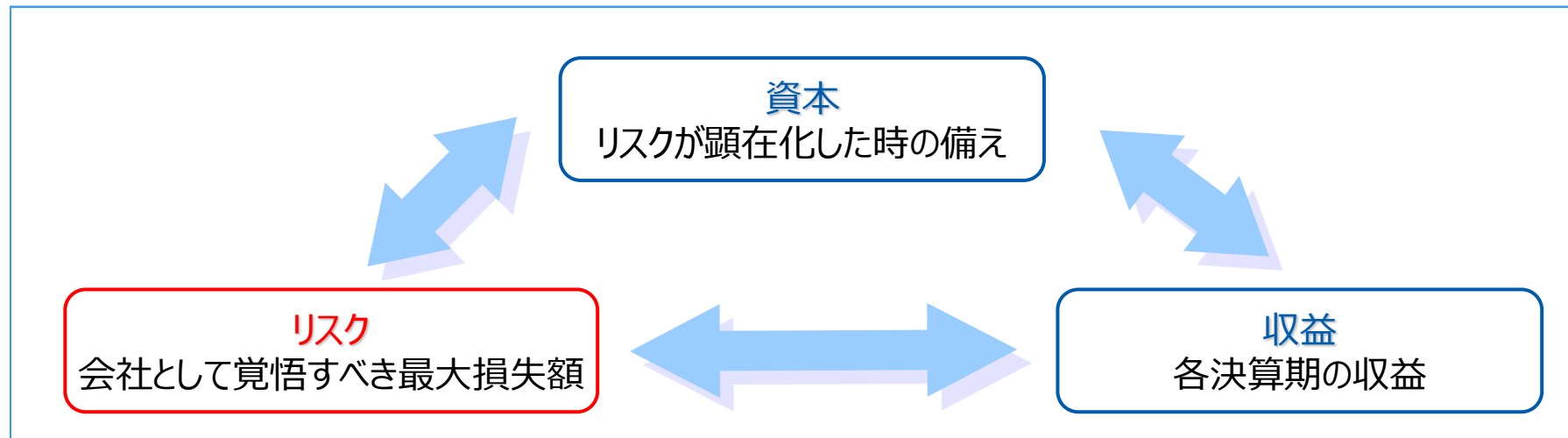
地震本部情報の保険業界での活用

1. 地震本部の成果は、民間企業の実務（保険引受、リスク評価、等）において、どのように活用されているか。あるいは、活用されていないとすれば、その理由は何か。
2. 地震本部の成果について、利用者の立場から見て、実務上どのような位置づけの情報として受け止められているか。また、他の情報や独自評価と比べて、どのような特性を有するものと捉えられているか。
3. 地震本部に対し、実務に資する観点から、どのような情報の提供が求められているか。
4. 地震本部の成果の社会実装をさらに進めるため、どのような改善や工夫が考えられるか。

地震本部情報の保険業界での活用：東京海上日動

- ① 地震本部の成果は、民間企業の実務（耐震設計、維持保全、保険引受、リスク評価、投資判断等）において、どのように活用されているか。

東京海上日動での活用：ERM(リスクベース経営)における「リスク」の定量評価

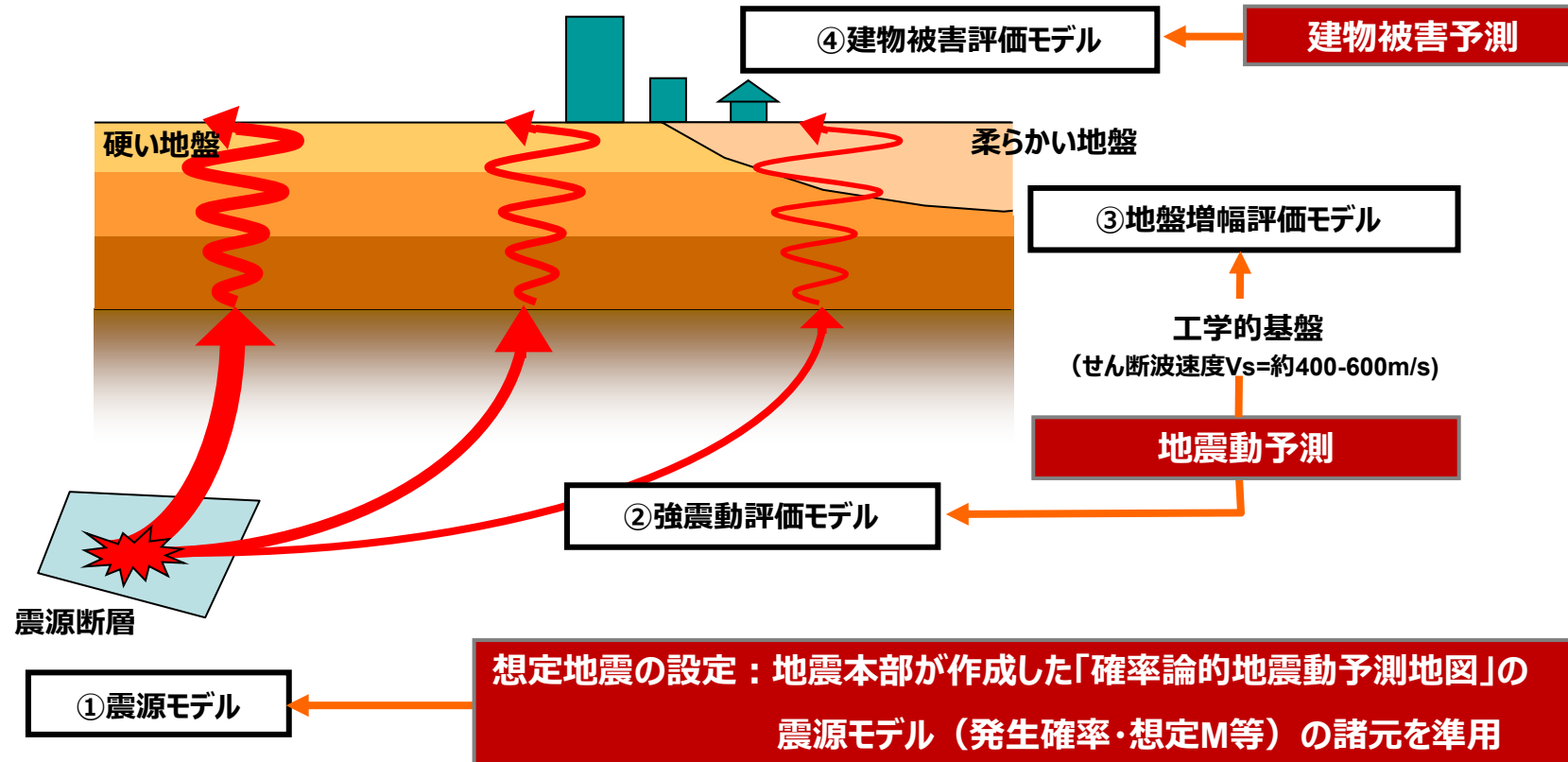


- 東京海上グループにおける「リスクベース経営」は、企業活動のあらゆる側面において、「**リスク**」・「**資本**」・「**収益**」の関係を常に意識して経営を行い、財務の健全性を維持しながら企業価値の持続的な拡大を目指すことであり、経営基盤として取り組んでいる。
- 3つの要素のうち、「**リスク**」の評価には科学的知見が不可欠であり、地震本部の成果を活用している。

地震本部情報の保険業界での活用：東京海上日動

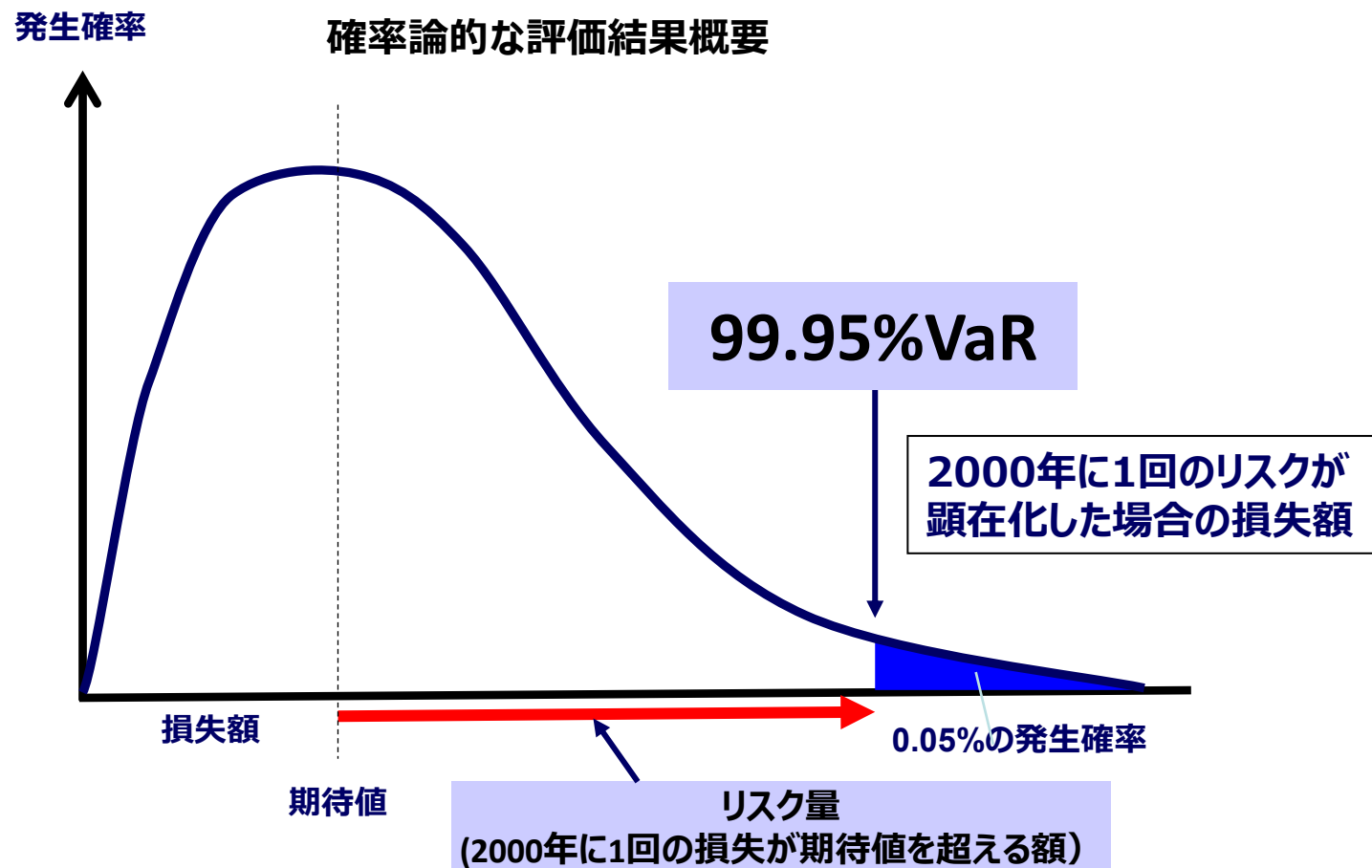
- 当社は家計/企業向けの地震保険を販売している。政府再保険制度のある家計地震と異なり、企業地震では巨大地震による支払保険金が資本を上回ると倒産する可能性もあることから、地震リスク評価が不可欠。
- リスクの評価は、科学的、統計的な知見に基づいたリスクモデルを活用して行う。
- 東京海上日動では、「地震」を重要なリスクとして管理しており、毎年定例でリスクモデルによるリスク評価を実施している。

地震モデルによる地震リスク評価概要



地震本部情報の保険業界での活用：東京海上日動

- リスクモデルのシミュレーション結果から、当社のリスク(いくら保険金を払う可能性があるか)を確率論的に評価する。
- 評価結果は資本の十分性確認に加え、保有出再戦略や保険引受戦略立案に使用され、ERM経営の重要な要素となる。



ERM

資本十分性の確認

- リスク対比で十分な資本が蓄えられているか検証を行う。
- 結果はESRとしてIRでも開示している。

リスク戦略立案

- リスク量に応じてリスク移転の検討や、保険引受に関する施策検討に活用する。

地震本部情報の保険業界での活用：東京海上ディールでの活用例

- 東京海上ディール（TdR）は、火災保険などの顧客企業の施設（事務所、工場等）の調査を行っている。
 - 年間約500件の調査を実施し、地震に関する情報を、企業に届け、対策の必要性を説明。
 - 調査の観点
 - ✓ 火災・爆発リスク
 - ✓ 自然災害リスク（地震、風災、水災等）
- 地震リスクに関する情報の提供においては、地震本部がHPなどで公開する情報を利用している。
 - 地震環境（対象敷地周辺の震源）：長期評価より
 - 地震動の発生確率：確率論的地震動予測地図より
 - 地震による予想最大損失（地震PML：Probable Maximum Loss）：確率論的地震動予測地図を用いて弊社が開発した地震リスク評価モデルより
- 地震災害時の事業継続マネジメント支援業務（BCP：Business Continuity Planの策定など）においても上記と同様の情報を用いて、ビジネスインパクト分析を実施している。
 - ビジネスインパクト分析（BIA：Business Impact Analysis）
 - ✓ 地震環境の調査および地震シナリオの選定
 - ✓ 各種ハザード評価
 - ✓ 被害シナリオ評価（直接被害・間接被害）
 - ✓ 財務インパクト分析

地震本部情報の保険業界での活用

② 地震本部の成果について、利用者の立場から見て、実務上どのような位置づけの情報として受け止められているか。また、他の情報や独自評価と比べて、どのような特性を有するものと捉えられているか。

- 国としてオーソライズされた結果であり、実務上「正しい情報」として受け止めている。
- 他の情報と比べ、情報の正確性が高く、十分な根拠に基づいた結果との理解。一方で、防災等の観点から若干保守的な特性のデータとも捉えている。
- 特に確率論的地震動予測地図について、長期的な更新計画が公表されておらず、いつどのようなアップデートがあるか、公表されないと認識できない。

地震本部情報の保険業界での活用

③ 地震本部に対し、実務に資する観点から、どのような情報の提供が求められているか。

- 特に民間企業での独自調査が難しい情報は有益である。また、実務に資する観点ではリスク評価に大きな影響のある情報(地震の発生確率に関する情報、地盤情報、地震被害実績金額情報)が保険会社としてはありがたく感じる。
- また、リスク評価の高度化の観点で、最新の科学的な知見は重要視しており、新しい研究成果への関心も高い。
- 情報の提供の仕方に関しては、インターネットから自由にダウンロードできる形式がありがたく、ヘルプデスクのようなものも充実していると利便性高く感じる。
- 2025年9月に改訂された南海トラフ地震の長期評価のように、点推定だけではなく、信頼区間などの不確実性の定量的開示をいただけると有難い。

地震本部情報の保険業界での活用

④ 地震本部の成果の社会実装をさらに進めるため、どのような改善や工夫が考えられるか。

- 民間企業との更なる意見交換、コミュニケーションの機会があると良い。
- AIの活用も含め、ユーザーフレンドリーなデータ提供基盤があると良い。また、照会対応といったサポート体制もあると良い。
- 特に確率論的地震動予測地図について、長期的な更新計画とアップデート内容を、可能な範囲で開示いただけると有難い。



東京海上日動
東京海上ディール

次の一歩の力になる。